

四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 2021年7月1日
至 2021年9月30日

株式会社 A S J

埼玉県川口市栄町三丁目2番16号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
要約四半期連結損益計算書	11
要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社A S J
【英訳名】	ASJ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	1,160,280 (599,607)	1,199,402 (617,175)	2,506,557
税引前四半期損失又は税引前利益 (千円)	△38,739	△24,300	53,039
四半期損失又は当期利益 (千円)	△41,892	△27,561	43,474
親会社の所有者に帰属する四半期 損失又は当期利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	△41,892 (△10,873)	△27,561 (△3,545)	43,474
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	△42,458	△27,231	50,959
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	2,778,290	2,931,167	2,891,722
総資産額 (千円)	4,277,495	4,989,355	4,399,040
基本的1株当たり四半期損失又は 当期利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	△5.34 (△1.38)	△3.49 (△0.45)	5.53
希薄化後1株当たり四半期損失又 は当期利益 (円)	△5.34	△3.49	5.47
親会社所有者帰属持分比率 (%)	65.0	58.8	65.7
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	193,153	708,916	438,303
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△138,294	△136,640	△366,727
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	113,365	45,625	53,322
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	887,660	1,463,420	845,307

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの概況としましては、グループ各社とのシナジー効果創生に向けて積極的に取り組むとともに、新規サービスの提供や既存サービスの改良を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は1,199,402千円（前年同期比3.4%増）となりました。しかしながら、利益面につきましては、新規事業への投資及び新技術の研究開発活動による先行費用の発生等により、営業損失23,237千円（前年同期は営業損失37,786千円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は27,561千円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失41,892千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末資産合計につきましては、現金及び現金同等物が618,113千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ590,314千円増加し、4,989,355千円となりました。

また、負債につきましては、決済代行サービスにおける預り金が増加したこと等により、2,058,187千円（前連結会計年度末比550,869千円増加）となりました。資本につきましては、配当金の支払を実施いたしましたが、新株予約権の行使による自己株式の処分を実施したこと等により、前連結会計年度末と比べ39,444千円増加し、2,931,167千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,463,420千円（前連結会計年度末845,307千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、708,916千円（前年同四半期は193,153千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、決済代行サービスにおける預り金の増加等により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、136,640千円（前年同四半期は138,294千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、新規事業への投資に向けた無形資産に対する支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、45,625千円（前年同四半期は113,365千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、新株予約権の行使による自己株式の処分等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の金額は、25,725千円（前年同期は23,917千円）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	7,951,100	7,951,100	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株であ ります。
計	7,951,100	7,951,100	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (2021年7月1日から 2021年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	749
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	74,900
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,091.9
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	81,788
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	989
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	98,900
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,026.9
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	101,564

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注)	4,000	7,951,100	1,705	1,375,538	1,705	686,101

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
丸山 治昭	埼玉県川口市	3,164,600	39.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	341,100	4.29
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	253,500	3.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	136,300	1.71
田村 公一	埼玉県川口市	117,100	1.47
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	113,600	1.43
青木 邦哲	埼玉県川口市	106,500	1.34
ASJ従業員持株会	埼玉県川口市栄町3丁目2-16	98,300	1.24
堀 正明	埼玉県川口市	93,000	1.17
黒岩 潤司	東京都練馬区	90,300	1.14
計	—	4,514,300	56.78

(注) 上記のほか、自己株式が18株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 —	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,950,000	79,500	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,951,100	—	—
総株主の議決権	—	79,500	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社A S J	埼玉県川口市栄町 3丁目2-16	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 単元未満株式として自己株式を18株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
		千円	千円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	845,307	1,463,420
営業債権及びその他の債権	10	606,853	564,279
棚卸資産		67,661	69,149
その他の流動資産		41,694	47,205
流動資産合計		1,561,517	2,144,055
非流動資産			
有形固定資産		1,604,696	1,582,373
のれん		295,728	295,728
無形資産		756,642	787,343
その他の金融資産	10	177,460	177,688
繰延税金資産		1,367	1,324
その他の非流動資産		1,627	841
非流動資産合計		2,837,522	2,845,299
資産合計		4,399,040	4,989,355

	注記	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
		(2021年3月31日)	(2021年9月30日)
		千円	千円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	10	181,008	181,008
営業債務及びその他の債務	10	472,036	1,031,203
その他の金融負債		26,678	26,662
前受金		236,361	255,131
未払法人所得税等		24,102	22,577
引当金		35,952	35,952
その他の流動負債		103,159	96,494
流動負債合計		1,079,298	1,649,030
非流動負債			
借入金	10	89,475	82,971
その他の金融負債	10	97,183	83,319
退職給付に係る負債		133,361	137,411
引当金		26,300	26,378
繰延税金負債		76,899	73,715
その他の非流動負債		4,800	5,361
非流動負債合計		428,019	409,157
負債合計		1,507,317	2,058,187
資本			
資本金		1,373,833	1,375,538
資本剰余金		1,245,856	1,294,841
自己株式		△31,747	△8
その他の資本の構成要素		80,960	81,289
利益剰余金		222,819	179,506
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,891,722	2,931,167
資本合計		2,891,722	2,931,167
負債及び資本合計		4,399,040	4,989,355

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
		千円	千円
売上収益	8	1,160,280	1,199,402
売上原価		△782,460	△791,787
売上総利益		377,819	407,614
販売費及び一般管理費		△419,682	△430,729
その他の収益		4,789	970
その他の費用		△712	△1,094
営業損失(△)		△37,786	△23,237
金融収益		46	86
金融費用		△999	△1,149
税引前四半期損失(△)		△38,739	△24,300
法人所得税費用		△3,152	△3,260
四半期損失(△)		△41,892	△27,561
四半期損失(△)の帰属			
親会社の所有者		△41,892	△27,561
非支配持分		—	—
四半期損失(△)		△41,892	△27,561
1株当たり四半期損失(△)			
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	9	△5.34	△3.49
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	9	△5.34	△3.49

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
	千円	千円
売上収益	599,607	617,175
売上原価	△403,992	△402,147
売上総利益	195,615	215,028
販売費及び一般管理費	△206,739	△216,058
その他の収益	2,446	565
その他の費用	△371	△250
営業損失(△)	△9,048	△715
金融収益	△94	28
金融費用	△493	△546
税引前四半期損失(△)	△9,637	△1,233
法人所得税費用	△1,236	△2,312
四半期損失(△)	△10,873	△3,545
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△10,873	△3,545
非支配持分	—	—
四半期損失(△)	△10,873	△3,545
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	9	△1.38
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	9	△1.38

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	千円	千円
四半期損失(△)	△41,892	△27,561
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	63	158
純損益に振り替えられることのない項目		
合計	63	158
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△629	170
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
合計	△629	170
税引後その他の包括利益	△566	329
四半期包括利益	△42,458	△27,231
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△42,458	△27,231
非支配持分	—	—
四半期包括利益	△42,458	△27,231

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
	(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
	千円	千円
四半期損失(△)	△10,873	△3,545
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	68	122
純損益に振り替えられることのない項目合計	68	122
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△410	224
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△410	224
税引後その他の包括利益	△342	346
四半期包括利益	△11,215	△3,199
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△11,215	△3,199
非支配持分	—	—
四半期包括利益	△11,215	△3,199

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
	千円	千円	千円	千円	千円
2020年4月1日時点の残高	1,373,833	1,236,586	△42,491	74,299	△825
四半期損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	63	△629
四半期包括利益合計	—	—	—	63	△629
配当金	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—
2020年9月30日時点の残高	1,373,833	1,236,586	△42,491	74,362	△1,454

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	合計
	合計			
	千円	千円	千円	千円
2020年4月1日時点の残高	73,474	195,050	2,836,453	2,836,453
四半期損失(△)	—	△41,892	△41,892	△41,892
その他の包括利益	△566	—	△566	△566
四半期包括利益合計	△566	△41,892	△42,458	△42,458
配当金	—	△15,704	△15,704	△15,704
所有者との取引額合計	—	△15,704	△15,704	△15,704
2020年9月30日時点の残高	72,908	137,453	2,778,290	2,778,290

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
	千円	千円	千円	千円	千円
2021年4月1日時点の残高	1,373,833	1,245,856	△31,747	81,494	△534
四半期損失（△）	—	—	—	—	—
その他の包括利益	10	—	—	158	170
四半期包括利益合計	—	—	—	158	170
新株の発行	6	1,705	—	—	—
自己株式の処分	6	—	47,380	31,739	—
配当金	7	—	—	—	—
所有者との取引額合計	1,705	48,984	31,739	—	—
2021年9月30日時点の残高	1,375,538	1,294,841	△8	81,653	△363

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	合計
	合計			
	千円	千円	千円	千円
2021年4月1日時点の残高	80,960	222,819	2,891,722	2,891,722
四半期損失（△）	—	△27,561	△27,561	△27,561
その他の包括利益	10	329	—	329
四半期包括利益合計	329	△27,561	△27,231	△27,231
新株の発行	6	—	3,309	3,309
自己株式の処分	6	—	79,119	79,119
配当金	7	—	△15,752	△15,752
所有者との取引額合計	—	△15,752	66,676	66,676
2021年9月30日時点の残高	81,289	179,506	2,931,167	2,931,167

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△38,739	△24,300
減価償却費及び償却費	143,307	158,118
金融収益	△46	△86
金融費用	999	1,149
固定資産除却損	—	530
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△62,446	△30,216
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	135,850	43,951
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	18,835	570,192
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78	2,251
引当金の増減額 (△は減少)	458	△43
その他	3	△48
小計	198,144	721,496
利息及び配当金の受取額	46	86
利息の支払額	△1,122	△1,074
法人所得税の支払額	△3,915	△11,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,153	708,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,174	△8,974
無形資産の取得による支出	△136,169	△149,070
敷金及び保証金の回収による収入	—	21,404
その他	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,294	△136,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,504	△6,504
リース負債の返済による支出	△14,487	△13,339
新株予約権の行使による新株発行による収入	—	3,269
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	78,417
配当金の支払額	△15,642	△16,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,365	45,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	168,224	617,901
現金及び現金同等物の期首残高	720,033	845,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△597	211
現金及び現金同等物の四半期末残高	887,660	1,463,420

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社A S J（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.asj.ad.jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2021年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、ネットサービス事業であります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月12日に代表取締役会長兼社長 丸山治昭及び常務取締役管理本部長 中島茂喜によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、一部の基準書において軽微な変更がありましたが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループは、ネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

6. 資本金及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月31日)
授権株式数(株)	26,400,000	26,400,000
発行済株式数(株)		
期首残高	7,947,100	7,947,100
期中増減(注) 2	—	4,000
期末残高	7,947,100	7,951,100

(注) 1 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済となっております。

2 当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権の行使により、発行済株式が4,000株、資本金が1,705千円、資本剰余金が1,604千円増加しております。

(2) 自己株式

自己株式の増減は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月31日)
期首残高	94,918	70,918
期中増減(注) 1	—	△70,900
期末残高	94,918	18

(注) 1 当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権の行使により、自己株式が70,900株減少し、資本剰余金が47,380千円増加しております。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2020年5月13日 取締役会	15,704	2	2020年3月31日	2020年6月12日

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	15,752	2	2021年3月31日	2021年6月10日

8. 売上収益

収益の分解は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	千円	千円
サービス	497,334	538,912
受託開発	251,349	234,972
商品販売	411,596	425,516
合計	1,160,280	1,199,402

9. 1株当たり利益

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△) (千円)	△41,892	△27,561
親会社の普通株式に帰属しない四半期損失(△) (千円)	—	—
基本的1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失(△) (千円)	△41,892	△27,561
四半期利益調整額 (千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失(△) (千円)	△41,892	△27,561
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	7,852,182	7,903,696
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	—	—
希薄化後の加重平均株式数 (株)	7,852,182	7,903,696
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△5.34	△3.49
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	△5.34	△3.49

(注) 前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在していません。

当第2四半期連結累計期間においては、新株予約権の行使が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△) (千円)	△10,873	△3,545
親会社の普通株式に帰属しない四半期損失(△) (千円)	—	—
基本的1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失 (△) (千円)	△10,873	△3,545
四半期利益調整額 (千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失 (△) (千円)	△10,873	△3,545
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	7,852,182	7,930,912
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	—	—
希薄化後の加重平均株式数 (株)	7,852,182	7,930,912
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△1.38	△0.45
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	△1.38	△0.45

(注) 前第2四半期連結会計期間は、潜在株式が存在していません。

当第2四半期連結会計期間においては、新株予約権の行使が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

10. 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。なお、全ての金融商品の帳簿価額と公正価値は近似または一致しているため、公正価値の開示を省略しております。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（その他の金融資産）

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

敷金及び保証金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により測定しております。

（借入金）

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により、公正価値を見積もっております。

ただし、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（その他の金融負債）

新株予約権は、当社行使期限の時点で残存する新株予約権の全額を発行価額で買い取るものであり、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として評価しております。また、公正価値はモンテカルロ・シミュレーション等を用いて算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	760	—	149,457	150,218
合計	760	—	149,457	150,218
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	—	—	8,771	8,771
合計	—	—	8,771	8,771

当第2四半期連結会計期間（2021年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	989	—	149,457	150,447
合計	989	—	149,457	150,447
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	—	—	8,029	8,029
合計	—	—	8,029	8,029

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

レベル3に分類される金融商品については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

(4) レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値の測定は、純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しております。

なお、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社A S J

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 顕三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 令史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社A S J及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。